

# 令和4年度 宮崎支部保険者機能強化予算の執行状況

## 令和4年度 宮崎支部 医療費適正化予算について

分野	区分	取組名	予算額 (単位：千円)	精算額 (単位：千円)	執行率	実施状況 ※執行率50%以下の理由
医療費適正化対策	企画部門	①統計分析データに基づいたジェネリック医薬品使用促進啓発事業	99 (1,848)	53 (0)	53.8%	○宮崎市が実施する3歳時検診等で配布する資料に併せて、ジェネリック医薬品の啓発など医療費適正化についての啓発チラシを配布。 ○ジェネリック医薬品の使用割合が低い薬局の運営団体の管理者に対して、分析資料を元に訪問等を行い、改善に向けた働きかけを実施。
		②調剤薬局に対する医薬品リスト配布	957 (957)	816 (443)	85.3%	支部で独自に「医薬品実績リスト」と支部統計資料を作成し、宮崎県内の調剤薬局569薬局に対し配布。
広報・意見発信	③紙媒体による広報		2,854 (3,108)	1,263 (2,214)	44.3% ※	○保険証適正使用周知リーフレット作製 ○傷病手当金と年金調整に関する周知用チラシ作製 ○任意継続被保険者の資格取得申請時の制度周知チラシ・被扶養者の認定基準及び添付書類周知用チラシ作製 ○広報誌「協会けんぽみやざき」作製 ※一般競争入札により、印刷費用が抑えられた。
	その他の広報	④「ピンクリボン活動みやざき」への参加	20 (20)	20 (20)	100%	「ピンクリボン活動みやざき」への参加 乳がん啓発活動月間（10月）では、ピンクリボン活動みやざきのリーフレットやポケットティッシュを窓口に設置するほか、外出時にマスクシールの貼付やメルマガでの広報を実施。
		⑤新聞を利用した支部事業の広報	4,400 (4,620)	4,098 (4,263)	93.1%	県内占有率60%を超える宮日新聞に①『マイナンバーカードの保険証利用』②『インセンティブ制度（全5段）』③資格喪失後受診防止（全5段）④『特定健診受診（半5段）』の広告掲載
		⑥フリーペーパーを活用した支部事業の広報	573 (608)	476 (608)	83.1%	宮崎県内でフリーペーパーとして認知度の高い「月間パームス」にて『マイナンバーカードの保険証利用』についての広告掲載
		⑦ <del>新</del> ラジオを活用した支部事業の広報	2,469 (-)	2,400 (-)	97.2%	宮崎県内でも人気と認知度が高いラジオ番組にて『マイナンバーカードの保険証利用』を広めるため、帰宅時間帯を狙ったラジオCMを実施
医療費適正化予算合計			11,372	9,126	80.2%	

\* 予算額と精算額の（ ）は、令和3年度の実績

## 令和4年度 宮崎支部 保健事業予算について

分野	区分	取組名	予算額 (単位：千円)	精算額 (単位：千円)	執行率	実施状況 ※執行率50%以下の理由
健診経費	集団健診	⑧宮崎県内各地での集団健診（オプション健診含む）の実施	10,102 (8,491)	2,929 (2,674)	29.0% ※	ODM発送：約54,300通 ○開催日数：81日間（27会場） ○受診者数：約2,800人 ○がん検診同時実施：5市3町 ※一般競争入札により印刷費用が抑えられたこと、会場費用に上限を設定したため。
	事業者健診結果データの取得	⑨・健診機関による委任状取得・外部委託を利用した同意書取得 勸奨 および事業者健診データ提供 勸奨並びにデータ化	8,085 (5,665)	5,225 (5,192)	64.6%	新規同意書取得数：250社 健診機関からのデータ取得数：4,500件 外部委託によるデータ取得数 4,500件 →外部委託を活用することで、事業所への文書及び電話による提供勸奨と、提供された健診結果データ化を事務の効率化を図った。また、同意書取得勸奨・データ提供勸奨を外部委託することで、事業者健診データ取得数を増やすことができた。
	健診受診勸奨等経費	⑩健診案内・保健指導案内パンフレット等作成事業	4,027 (3,413)	896 (1,124)	22.2% ※	○年次案内を作成し、事業所・被保険者・被扶養者に勸奨実施  ※一般競争入札により、印刷費用が抑えられた。 ※任継加入者に対する健診案内がアウトソース化されたことによる作成物（パンフ、封筒）が減った。
		⑪特定健診受診促進事業（受診傾向や地域状況に応じた無料機関勸奨）	2,935 (5,656)	1,580 (410)	53.8%	○特定健診未受診の被扶養者に対し、無料で受診可能であることを強調した健診機関一覧表を作成し、はがきによる勸奨を行った。また、加入者の多い九州4県（福岡、大分、熊本、鹿児島）の在住者には、居住地の無料の健診機関を掲載したパンフレットによる受診勸奨を行った。 ※一般競争入札により、印刷費用が抑えられた。
		⑫CMでの特定健診受診勸奨	5,141 (3,300)	5,100 (3,300)	99.2%	宮崎県内の民放2局で40～50代の主婦をターゲットに、主婦層がテレビを見る時間帯に集中してCM放送を実施（6月、10月）
		⑬Instagramを活用した特定健診受診啓発	1,772 (-)	1,770 (-)	99.9%	健診無関心層に対して遡及できるようなセグメントを設定し、Instagramでのカールセル広告（スライド＋ランディングページ）を掲載（10月）
	その他	⑭健診実施機関実地指導旅費等	320 (320)	40 (75)	12.5% ※	検診車を持つ福岡の健診機関について保健指導契約に向けた実地調査を行った。 ※新規契約等に伴う県外健診機関への実地調査がなかったため。

\* 予算額と精算額の（ ）は、令和3年度の実績

## 令和4年度 宮崎支部 保健事業予算について

分野	区分	取組名	予算額 (単位：千円)	精算額 (単位：千円)	執行率	実施状況 ※執行率50%以下の理由
保健指導経費	保健指導利用勸奨経費	⑮被扶養者の特定保健指導利用勸奨	35 (35)	0 (35)	0%	○利用券発送後1か月経過した時点で、特定保健指導未利用の対象者に対し、勸奨文書等を送付した。 ○特定保健指導未利用の対象者に対し、勸奨文書等を送付し勸奨した。  ※令和3年度に発注していた分の在庫で令和4年度分の勸奨数を賅えたため。
	保健指導経費 その他の	⑯・中間評価時の血液検査費 ・医師謝金 ・保健指導用パンフレット作成等経費 ・保健指導用事務用品費（測定器機器類等） ・保健指導等図書購入費	2,419 (1,359)	737 (870)	30.5%	○中間評価時の血液検査を110名に実施 ○保健指導顧問医師・保健指導者のコロナ対策のためのマスクや消毒剤などの購入 ○保健指導者の研鑽のための書籍購入
重症化予防事業経費	未治療者	⑰血圧・血糖の未治療者への受診勸奨	220 (3,520)	194 (53)	88.3%	○本部が勸奨を行った翌月に支部から加入者に対し受診勸奨文書を送送。 ○支部からの文書発送後、支部保健師より電話勸奨を実施 文書送付件数： 5,091件、電話勸奨件数： 725件
	重症化 予防対策	⑱糖尿病性腎症患者の重症化予防対策	297 (1,012)	66 (58)	22.2% ※	糖尿病性腎症予防を含むCKD対象者への受診勸奨事業 発送件数： 2,504件 ※使用するリーフレットが予定価格より安価に調達できたため。

\* 予算額と精算額の（ ）は、令和3年度の実績

## 令和4年度 宮崎支部 保健事業予算について

分野	区分	取組名	予算額 (単位：千円)	精算額 (単位：千円)	執行率	実施状況 ※執行率50%以下の理由
コラボヘルス事業経費	コラボヘルス事業	⑱健康経営・健康宣言優良事業所認定事業	2,374 (4,749)	1,576 2,018 予算の内442 を「健康器具 貸出に転用」 (3,101)	66.4% 85.0%	○健康宣言勧奨チラシを作成し、未宣言事業所に対して文書・訪問による勧奨を実施。新規で130事業所より宣言書の提出があり、累計で593事業所となった。(目標件数：590事業所) ○健康宣言事業所に対し健康づくりに関する情報誌提供を年4回送付 ○経年比較用健康度レポート及びレポート説明案内文書送付 ○県と連携し、宣言事業所へ支部および県の保健師を派遣
		⑳健康宣言事業所への健康器具の貸し出し	1,445	1,887 -442	130.6% 100%	健康器具の貸し出しについては5月から翌年3月にかけて実施。当初3台稼働予定だったが、想定を超える申込のため1台追加し4台で稼働。62事業所への貸出を実施。
		㉑健康経営オンラインセミナー	792	550	69.4%	健康宣言事業所に対し、健康経営を推進することを目的として、オンラインによる健康づくりセミナーを実施。 9月「働く世代の食事と運動について」アクセス件数：75件 2月「メンタルへする対策セミナー」アクセス件数：99件
その他の経費	保健事業 その他の	㉒35歳で初めて生活習慣病予防健診を受診した喫煙者への禁煙勧奨事業	180 (-)	65 (-)	36.4% ※	○35歳の喫煙者272名に対し、勧奨文書、アンケートを送付 ○16件回答あり (連絡先あり5件) ○連絡先の回答のあった5名に対し、電話による禁煙相談を実施 (対応3件、不通2件) ※一般競争入札により、印刷費用が抑えられた。
		㉓保健事業計画アドバイザー経費	341 (341)	213 (249)	62.5%	宮崎支部生活習慣病予防健診や医療費データを活用した分析等について助言をもらい、学会等への発表を行い、情報発信した。
保健事業予算合計			40,485 (40,383)	22,048 (17,795)	54.5%	
保険者機能強化予算合計			51,857 (51,726)	31,174 (25,343)	60.1%	

\* 予算額と精算額の( )は、令和3年度の実績